

戦前期私学出身者の中等教員社会における位置と教師像

——早稲田大学高等師範部出身者の事例——

太田 拓紀

1. はじめに

1.1. 問題の所在

「中等教員は私立学校からも出てをり、そしてそれが、如何に中等教員気質にゆるやかなヴァライティーを与へてゐるか知れないと思ふ。初等教員にも、私立出のものを加へて、その気質にヴァライティーを加へ、一本調子の貧しさから彼等を救ふことが必要である。私立の師範学校が出来て、設立者の人格から出発する校風が生ずるやうになれば、従来の形式的な機械的な師範校風に一大変化の来ること疑ひない」(「師範学校改善の真方途」『早稲田教育』第4巻第1号、大正14年、p. 5)。

以上は、のちに早稲田大学高等師範部長となった原田実による師範学校改善案の一部である。戦前の教員養成は師範学校が中心であった。特に、初等教員に関しては、師範学校というほぼ単一の養成制度が存在し、「閉鎖性」「師範型」と批判的な論調に晒されたことはよく知られている。しかし中等教員は、高等師範学校(以下、高師)以外にも帝大、公私立専門学校、文部省教員検定試験(以下、文検)など多様な養成ルートが存在し、学歴による階層が形成されていた。そして、出身校ごとにそれぞれ独自の教員文化が形成されていたとされる。そうした中で、私学出身者が中等教員気質に「ヴァライティー」を加えていると原田は述べているが、私学出身者の教師像とは一体どのようなものだったのだろうか。

本稿は、早稲田大学高等師範部（以下、早大高師部）出身者を事例とし、中等教員の階層構造における私学出身者の位置をてがかりに、彼らが教員社会に持ち込む教師像について検証しようとするものである。

中等教員史は養成手段別の研究を中心に行われてきた。主なものとして、広島高師・文理大（片岡・山崎編 1990）、帝大文学部（橋本 1996）、文検（寺崎ほか編 1997, 2003）が挙げられよう。教員養成機関としての私学の研究は、他の養成ルートに比して立ち遅れた感があったが、東洋大学（豊田 2001）、國学院大学（豊田 2005）の事例研究、私学への中等教員養成許可過程の検証（船寄ほか編 2005）など徐々に成果が見られている。

こうした養成手段ごとの分析とは別に、総合的に中等教員社会を検討したものに山田（2002）の研究がある。山田は中等教員の出身階層、キャリアの選択、給与、校長等を検証し、学歴による中等教員社会の階層構造を実証的に明らかにした。ただし、帝大、高師出身者という地位達成に有利であった教員社会のエリートの比較分析に重きを置いており、それ以外の教員の教員社会における位置や、それらの教員が持ち込む教師像や教員文化については十分な検討がなされていない⁽¹⁾。

特に中等教員社会に私学出身者が占めた役割は重要であり、彼らの存在を看過することはできない。例えば寺崎（1983, p. 351）は、「中等教員の需給構造それ自体が、全体として私学卒業生への依存を不可欠のものとしてしか成立しなかった」と指摘している。すなわち、中等教員の量的な供給源が私学出身者だったのであり、彼らの教員文化が中等教員社会に多大な影響を与えたことが推測できよう。しかし、上述した私学の研究は、その社会的位置や教員文化に深く踏み込んだものではない。

こうした先行研究をうけて、本稿で検証を行うのは彼らの中等教員社会における位置の問題である。本稿では早大高師部出身者を事例に、社会的評価、卒業生の職業別構成、勤務した学校種、校長昇進機会といったキャリアを官立の東京高師出身者と比較することで、私学出身者の中等教員社会における位置を明らかにする。

さらに、本稿ではそうした社会的位置にともなう私学出身者の教師像について分析する。例えばブルデュー（Bourdieu 訳書 1991）は、社会空間における位置によって、個人の趣向、態度などに明確な差異が生ずることを指摘しているが、中等教員社会は初等教員以上に、学歴資本、社会関係資本によって明確に階層化された社会であったといえる。確かに、量、質ともに師範学校出身者が中心を占めた初等教員とは異なり、高師が十分な教員供給源とならなかった中等教員社会では、帝大、官私立専門学校、文検出身者等がそれぞれ一定の割合で存在していた。そして、特

戦前期私学出身者の中等教員社会における位置と教師像

に高師出身者には、帝大との対抗関係から校長を中心とする学閥が存在していたとされる(山田 2002)。こうした階層的な中等教員社会では、教師はそれぞれの位置に応じた態度形成、精神形成を行ったことが予想できる。私学出身者の中等教員社会における位置に基づき、彼らはどのように教員社会に適応しようとしたのか。本稿はこうした視点から彼らの教師像を検討し、中等教員文化全体を明らかにする一助とするものである。

なお、本稿では、私学出身者の事例として早大高師部を取りあげた。その理由としては次の2点を挙げておく。まず、それが中等教員を目的的に養成する高等教育機関であり、その卒業生が一定の中等教員供給層と成りえたことが予想できること、そして、早大高師部は他の私学と比べて明治後半という非常に早い段階に中等教員免許の無試験検定を得ており、長期間彼らの中等教員としてのキャリアを検討できることである。

1.2. 早稲田大学高等師範部の概略

社会的位置の検証に入る前に、早大高師部の史的概略に触れておこう。明治初期の段階では私学の卒業生には、中等教員の免許取得が認められていなかった。しかし、明治中期に中等学校の増設が続く中で、有資格者の中等教員を増員する必要がある。そして、政府は明治32年「公私立学校、外国大学卒業生ノ教員検定ニ関スル規定」(文部省令第25号)によって、私立学校出身者でも、無試験検定により中等教員免許の取得を許可したのであった。そして、同年にいち早く中等教員の無試験検定の許可を得たのが、哲学館(現：東洋大学)、國学院とともに、資格獲得運動を展開していた東京専門学校(現：早稲田大学)であった。

その後、文学部を起源とし、中等教員養成を主目的とした早大高師部が設置されるのは明治36年である。設置当初は国語漢文科、英語科、歴史地理科、法制経済科の4科から成っていた。明治43年には数学科、理化学科が設置されるが、これらは中等教員検定の資格が得られず大正7年に廃止となっている。昭和17年に国民体錬科が設置されるまで、この大正7年以降は国語漢文科、英語科の2科体制が継続していく。なお、大正7年の大学令に依拠して、大正9年に早稲田大学は法的に大学の地位が保障されたが、高師部は依然として専門学校令に基づく専門学校段階の学部であった。

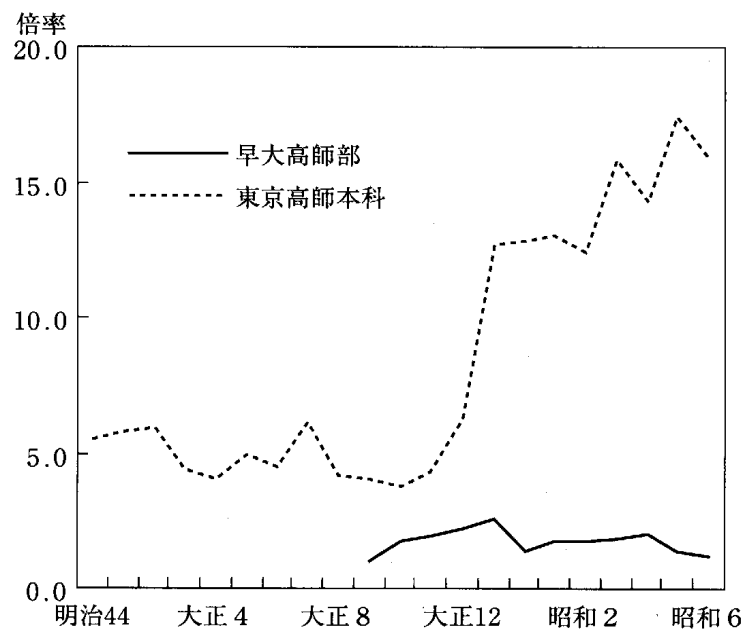
このような過程を経た早大高師部であるが、その卒業生は中等教員社会においてどのような位置を占めていたのだろうか。次章から、社会的評価と卒業後のキャリ

アを手がかりに見ていこう。

2. 早稲田大学高等師範部出身者の中等教員社会における位置

2.1. 中等教員養成機関としての社会的評価

天野（1983, p. 229）は、戦前の「高等教育機関の間には、進学先としての『望ましさ』の度合いによる序列が、はっきりとした形で存在していた。そしてその序列は同時に、入学時の学力試験による選抜のきびしさの度合いの序列でもあった」と指摘している。では、中等教員養成機関としての早大高師部の「望ましさ」の度合は、官立高師と比べてどの程度であったのだろうか。図1は早大高師部と東京高師本科の入学競争率を比較したものである。



早稲田大学大学史編集所編（1992, pp. 802-803），東京文理科大学・東京高等師範学校（1931, 附表10）より作成。

図1 早大高師部・東京高師本科入学競争率の推移

早大高師部の入試が開始されたのは大正9年ごろとされる（早稲田大学大学史編集所編 1987, p. 90）。すなわちそれまでは事実上無試験入学だったわけである。しかし、入試開始以降もその競争率は昭和初期まで1～2倍でしかない。一方、東京高師本科の入学競争率は明治末期から大正中期までは5倍前後、大正末期から昭和初期の不況期には12～17倍にも達する。

中等教員検定の受験案内では、次のように述べられている。

「高等師範学校に入学すれば、学費は国家から補助され、卒業すれば独りで就職先

戦前期私学出身者の中等教員社会における位置と教師像

が決まり、且つ中等教員としては最高の地位で、待遇も不景気時代の学士様の安サラリーに反し、月額九十円内外を給せられるといふのであるから、正に高師様様といふやうになり、全国の秀才揃ひの入学志願者が殺到して、とても凡才連中の入れさうなところではなかつた。

高等師範学校には入れないが、中等教員にはなりたい。中等教員の資格さへ持つて居つたら、立派に所謂運動して中等教員になつて見せるといふ自信のある人が全国では相当にある。然し『検定試験も困難だから、何とかして中等教員の無試験検定を得られる学校に入り度い』と希ふ人々の為にあるのが、この無試験検定許可の学校である。……之は具体的に云へば、私立大学にある専門学校令の高等師範部乃至は高等師範科などは、この適例と見るべきであらう」（「受験と学生」編集部編 1940, p. 125）。

早大高師部をはじめとする私立高等師範部は、中等教員養成機関としては決して望ましい進学先ではなく、あくまでも官立の高師が正系の養成機関であつた。では次に、両校出身者のキャリアについて、卒業生の職業別構成、勤務した学校種、校長への昇進という点から見ていきたい。

2.2. 卒業生の職業別構成⁽²⁾

表1 早稲田大学高等師範部卒業生の職業別構成

	明治42年		大正4年		大正11年		昭和5年	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
中等学校教員	178	72.7%	267	66.6%	490	69.1%	966	69.1%
大学・高校・専門学校教員	3	1.2%	2	0.5%	7	1.0%	29	2.1%
小学校教員	1	0.4%	3	0.7%	3	0.4%	19	1.4%
その他の学校教員	18	7.3%	15	3.7%	16	2.3%	17	1.2%
内地以外の教員	4	1.6%	4	1.0%	20	2.8%	79	5.7%
会社員	12	4.9%	22	5.5%	61	8.6%	81	5.8%
官庁	8	3.3%	24	6.0%	35	4.9%	38	2.7%
新聞・出版・放送	10	4.1%	23	5.7%	24	3.4%	46	3.3%
商業	0	0.0%	7	1.7%	17	2.4%	23	1.6%
農業	0	0.0%	1	0.2%	4	0.6%	9	0.6%
市町村長・議員	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	8	0.6%
僧侶	0	0.0%	1	0.2%	11	1.6%	16	1.1%
学生	3	1.2%	23	5.7%	2	0.3%	25	1.8%
その他	8	3.3%	9	2.2%	18	2.5%	41	2.9%
合計	245	100.0%	401	100.0%	709	100.0%	1397	100.0%
不明	337		294		262		504	
死亡	11		38		98		191	
総計	593		733		1069		2092	

【早稲田大学校友会会員名簿】各年度より作成。

表 2 東京高等師範学校卒業生の職業別構成

	明治42年		大正 4 年		大正11年		昭和 5 年	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
中等学校教員	235	78.3%	467	78.8%	632	67.6%	882	60.3%
大学・高校・専門学校教員	2	0.7%	17	2.9%	52	5.6%	143	9.8%
小学校教員	23	7.7%	18	3.0%	11	1.2%	16	1.1%
その他の学校教員	4	1.3%	6	1.0%	12	1.3%	18	1.2%
内地以外の教員	5	1.7%	18	3.0%	46	4.9%	108	7.4%
会社員	0	0.0%	2	0.3%	34	3.6%	48	3.3%
官庁	4	1.3%	20	3.4%	43	4.6%	57	3.9%
新聞・出版・放送	0	0.0%	2	0.3%	1	0.1%	11	0.8%
商業	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%
農業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市町村長・議員	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	2	0.1%
僧侶	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学生	27	9.0%	39	6.6%	93	9.9%	148	10.1%
その他	0	0.0%	4	0.7%	9	1.0%	30	2.1%
合計	300	100.0%	593	100.0%	935	100.0%	1463	100.0%
不明	3		29		47		94	
死亡	6		24		72		139	
総計	309		646		1054		1696	

【東京高等師範学校一覧】各年度より作成。

まず、職業別構成である。表 1 をみると、早大高師部出身者は全時点において 70 %前後が中等学校教員に就職している。早大高師部が中等教員養成機関として一定の機能を果たしていたことがわかる。

一方、表 2 から東京高師出身者は明治42年、大正 4 年では 8 割近くが中等教員であるのに対し、昭和 5 年になると中等教員の割合が約 6 割に減少することがわかる。その理由としては、東京高師卒業生は服務義務終了後などに大学に進学し、高等教育の教員への道を志向するものが一定数いたことが挙げられる。卒業後の学生数と高等教員数がそれを示している⁽³⁾。

しかし、早大高師部は全時期を通じて学生と高等教員の割合が少ない。このことは、早大高師部出身者は中等教員への就職後、高等教員への移動という上昇経路が東京高師出身者より狭かったことを示している。山田 (2002) は高等教員への転職率が高い帝大文学部出身者との比較から、高師出身者のキャリアが中等教員内に閉ざされていたと指摘した。しかし、早大高師部出身者は高師以上に、一度中等教員に就職すると、そのまま中等教員社会にとどまることが多かったのである。

戦前期私学出身者の中等教員社会における位置と教師像

2.3. 勤務先の学校種

表3 早稲田大学高等師範部・東京高等師範学校卒業生の勤務先中学校(学校種別)

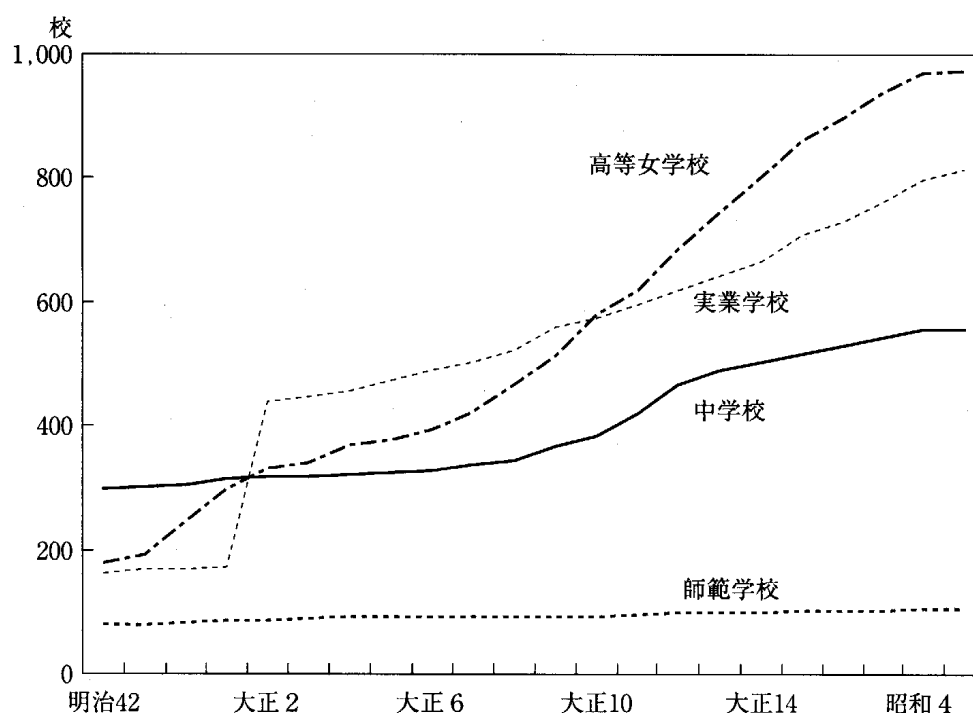
		明治42年		大正4年		大正11年		昭和5年	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
早大 高師部	中等学校教員計	178	100.0%	267	100.0%	490	100.0%	966	100.0%
	師範学校	7	3.9%	8	3.0%	8	1.6%	33	3.4%
	中学校	143	80.3%	196	73.4%	317	64.7%	514	53.2%
	高等女学校	13	7.3%	24	9.0%	67	13.7%	196	20.3%
	実業学校	15	8.4%	39	14.6%	98	20.0%	223	23.1%
東京 高師	中等学校教員計	235	100.0%	467	100.0%	632	100.0%	882	100.0%
	師範学校	92	39.1%	175	37.5%	191	30.2%	231	26.2%
	中学校	102	43.4%	195	41.8%	316	50.0%	447	50.7%
	高等女学校	29	12.3%	74	15.8%	111	17.6%	189	21.4%
	実業学校	12	5.1%	23	4.9%	14	2.2%	15	1.7%

『早稲田大学校友会会員名簿』、『東京高等師範学校一覧』各年度より作成。

次に勤務先の学校種について見てみよう。表3を参照すると、両校とも程度の違いこそあれ、中学校への就職者が最も多い。また、高等女学校への就職は両校とも4学校種のうち、3番目である。一方、早大高師部出身者は実業学校への就職者数が中学校に次いで多いのに対し、東京高師出身者はほとんど実業学校へはいかなかった。逆に、師範学校に関しては、東京高師出身者の中等教員における割合の中で、常に2番目であるのに対し、早大高師部はどの時点においても、ごくわずかで4%未満でしかなかった。早大高師部出身者に師範学校教員が少なく、実業学校教員が多いことは何を意味しているのだろうか。

まず、師範学校であるが、もともと師範学校教員を育成することを主目的としていた高師出身者の牙城であって⁽⁴⁾、帝大出身者でさえ師範学校教員は多くなかった。図2から学校数も全期間を通じて増加せず、最も教員需要の少ない学校であり、私学出身者が就職するのは非常に困難であったと考えられる。

次に実業学校である。実業学校の教員資格は、師範学校、中学校、高等女学校の教員免許制度とは若干異なっていた⁽⁵⁾。よって実質的に、実業学校の「普通学科に対する教員は、師範、中学、高女の教員有資格者を、其のまゝ実業教員として認めるまでのことで、つまり他人の田から余り水をいたゞかうとするのであるから、高師等の卒業生の得られる訳もなく」という状況で、「されば自然無試験検定を貰つて来る私立学校出身、又は一般専門学校出の収容所の如き観を生じ、兎もすれば局外者より、教員の質が一等低いと見られるやうになつたものである」(立仙 1931, p. 127)。すなわち、師範学校、中学校、高等女学校の教員免許を持った私学出身者が、



文部省『学制百年史』(1974)より作成。

注：実業学校は甲種（中等学校と同段階）のみ集計。

図2 明治末期～昭和初期における中等学校数の変遷

高師出身教員を確保できない実業学校に多く就職していたということである。中等教員検定の受験案内でも、「中等学校の風格としては、師範学校が第一位で、次が中学校、高等女学校、実業各学校、実科女学校等になるであらう」（「受験と学生」編集部編 1940, p. 27）という順位になっていた。また、中学校教員との給与格差等による差別意識が、実業学校教員にあったとされている（中内・河合編 1970, pp. 177-178）。

実業学校は中等学校の重要な側面を担っていたが、中等教員の勤務先としては望ましくない威信の低い学校であった。帝大、高師出身中等教員の先行研究でも実業学校は扱われないが、エリート中等教員は実業学校にほとんど就職していないのである。

図2にあるような実業学校の急速な拡大に伴う実業教員需要には、早大高師部など私学出身者が貢献していたことになる。また、豊田(2005, p. 283)は國学院大学高等師範部出身免許状取得者の就職状況（大正2～13, 昭和2年度, それぞれ卒業後1年以内）を年度毎に調べている。学校種別ごとに筆者が集計したところ、師範学校5.1% (18名), 中学校54.4% (192名), 高等女学校17.3% (61名), 実業学校18.4% (65名)と、師範学校が非常に少なく、実業学校が中学校の次に多いという早大

戦前期私学出身者の中等教員社会における位置と教師像

高師部の状況と同様であった。

2.4. 校長への昇進

2.4.1. 校長数・校長輩出率

山田（2002）によれば、戦前の中等学校は校長の権限が非常に強く、単に教員の採用ばかりでなく教員の昇進や昇給も決定することができたとされている。すなわち、現代の中等学校の校長に比べてその権限は絶大であり、戦前期の中等教員にとって校長は地位達成の象徴的存在でもあった。そうした校長への昇進に関して、早大高師部出身者の状況はどうだったのだろうか。

表4 早大高等師範部・東京高等師範学校出身者の校長数と校長輩出率

		明治42年		大正4年		大正11年		昭和5年	
		校長数	輩出率	校長数	輩出率	校長数	輩出率	校長数	輩出率
早大高師部	中等学校長計	0	0.0%	0	0.0%	3	0.6%	22	2.3%
	師範学校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	中学校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	1.2%
	高等女学校	0	0.0%	0	0.0%	3	4.5%	12	6.1%
	実業学校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	1.8%
東京高師	中等学校長計	2	0.9%	7	1.5%	59	9.3%	158	17.9%
	師範学校	0	0.0%	1	0.6%	11	5.8%	19	8.2%
	中学校	0	0.0%	1	0.5%	27	8.5%	71	15.9%
	高等女学校	1	3.4%	4	5.4%	21	18.9%	61	32.3%
	実業学校	1	8.3%	1	4.3%	0	0.0%	7	46.7%

『早稲田大学校友会会員名簿』、『東京高等師範学校一覧』各年度より作成。

表4をみると、両者の状況は明らかに異なる。早大高師部出身の校長は大正11年にようやく3名、昭和5年には22名、名簿にあらわれるが、その校長輩出率（出身教員総数に対する出身校長数の比率）はそれぞれ0.6%、2.3%でしかない。ところが、東京高師出身校長はすでに明治42年に2名でている。さらに大正11年には59名、昭和5年には158名となり、東京高師の校長輩出率はそれぞれ9.3%、17.9%である。両校出身者とも高等女学校での輩出率が高く、早い段階で校長になる者が多いが、総じて校長輩出率と校長への昇進スピードは圧倒的に東京高師出身者が上回っていることが分かる⁽⁶⁾。

また、昭和5年時における、両校出身校長の在職中学校、高等女学校の学校歴、学校規模についても検証した。表5をみると、早大高師部出身者は中学校では威信が高いと思われる伝統校に1名のみ在職しており、残りは中堅、中規模以下の学校

表5 早大高等師範部・東京高等師範学校出身校長の在職校属性(昭和5年)

		校長数	学校歴			学校規模		
			新設校	中堅校	伝統校	小規模校	中規模校	大規模校
中学校	早大高師部	6	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%
	東京高師	71	23 32.4%	24 33.8%	24 33.8%	22 31.0%	24 33.8%	25 35.2%
高等女学校	早大高師部	12	2 16.7%	7 58.3%	3 25.0%	5 41.7%	6 50.0%	1 8.3%
	東京高師	61	7 11.5%	19 31.1%	35 57.4%	4 6.6%	26 42.6%	31 50.8%

注：「学校歴」については文部省『全国中学校に関する調査』『全国高等女学校・実科高等女学校に関する調査』（昭和5年）に基づき，全学校を開校年の古い順に並べ，その上位3分の1を「伝統校」，次の3分の1を「中堅校」，最後の3分の1を「新設校」とした。「学校規模」も『文部省年報』（昭和5年度）により，生徒数の多い上位3分の1を「大規模校」とし，順に「中規模校」，「小規模校」と設定している。

長である。一方，東京高師出身者は各カテゴリーにほぼ等しく分散した。高等女学校でも早大高師部出身者は中堅校，中規模校以下に集中している。しかし，東京高師出身者は新設校，小規模校が少なく，伝統校，大規模校に所属が集中している。山田（2002，pp. 89-110）による分析では，同じ昭和5年時に校長数では高師出身者が帝大出身者を，特に高等女学校において大きく上回るが，帝大出身校長は伝統校，大規模校に在籍する割合が高いことが指摘されている。しかし，早大高師部出身校長は，校長数だけでなく，在職した学校の威信でも東京高師出身者より低位に置かれていたことがわかるだろう。

さらに，昭和5年度の『文部省年報』から算出すると，全中等学校の教員総数に占める校長の割合が5.4%であるのに対し，表4から早大高師部出身者の中で校長の職にあったのはわずかに2.3%であった。校種別にみても，すべて平均輩出率を下回っていた。東京高師出身教員のみではなく，全教員平均と比べても早大高師部出身者の校長輩出率は低かったことになる。

2.4.2. 早稲田大学高等師範部出身者の校長昇進過程

大正前期までの早大出身者の教員社会における状況について，石橋湛山（1951，pp. 85-86）は次のように回想している。「当時日本の中等学校のおもなるものは公立であったが，ここには，高等師範と帝大とか，堅く学閥を作っていた。私学出のわれわれの友人は，月給の安い間は使われるが，少しく位地が進むにいたると，はじ

戦前期私学出身者の中等教員社会における位置と教師像

から首にされた。……ずっと後のことは知らず、少なくとも大正六、七年ごろまでの記憶では、純粹の早稲田出で、公立中等学校の校長の位地にあったものはひとりもなかった。」

既に見たように、大正後期から早大高師部出身者にようやく中学校長があらわれるが、例えば、「明治38年の英語科の第1回卒業生である梁川良右衛門は、昭和のはじめ頃宮城県の東端の県立気仙沼中学校の校長になったが、当時、早稲田出身者として異数の栄進と受け取られていた」のであり、「梁川のところへは早稲田出身の教員志望者の履歴書が殺到したということであった」（早稲田大学大学史編集所編 1990, p. 872）。決して都市部の伝統校ではない「東端」の中学校であっても、当時私学出身者の中学校長は「異数の栄進」であった。

山田 (2002, p. 125) は、教員内で出世をするためには校長と親密な関係をつくらなければならない、そうした関係を最も作りやすかったのが学閥だったのであり、校長の強い権限を背景にそれぞれの教員が高い地位と給与を求めることで、高師出身者の学閥が形成されていったとしている。中等教員社会で母校出身校長は地位達成のための重要なファクターであったが、早大高師部にとって校長数の少なさも致命的であっただろう。卒業した中等教員と在学生の会であった早稲田教育会はいまよく発展しなかったとされるが、要因として「長い間、中心となってくれるような中学校長の数がきわめて少く」、その結果、「広島高師の尚志会や東京高師の茗溪会のように卒業した教員の緊密な集結の形の会などは持ちようもなかった」のであった（早稲田大学大学史編集所編 1990, p. 878）。

しかし、こうした社会関係資本に乏しい中でも、少ないながら早大高師部出身校長は大正後期から存在していた。「異数の栄進」であった彼らはどのような過程を経て校長に昇進したのであろうか。ある早大出身校長は次のように記している。

「大正時代迄は全国公立中等学校に於て、母校出身校長は十名位しかなかったやうに覚えて居る。……更に全国的に之を觀察すると昭和二三年頃になつて学校長に進む人も少しづつ出来たが、是等は何れも其の地方に於て特別の成績を認められた人々であるが、何れも四十五六才から五十才位になつてやうやく泳ぎついたもので、高師出身者などに比べると十年位は遅れて居るわけである」（『淡交』第15号、昭和14年, pp. 53-54）。

中等教員内での校長を中心とするネットワーク、すなわち社会関係資本が希少な早大高師部出身者は、明らかに高師出身者に比べて校長昇進機会が限定されていた。こうした社会関係資本の差は、地道な教育実践に末に認められる「特別の成績」で

補填し校長に昇進することは可能ではあった。しかし、当然ながらそうした個人の能力による「特別の成績」はすべての者が収めることができるものではない。また、「特別の成績」によって資本収益率の差を一応補填できても、高師出身者に比べて10年位の余計の歳月を費やさなければならなかったのである。

以上、社会的評価、高等教員へのキャリア移動、勤務した学校種、校長への昇進率を東京高師出身者と比較することで、早大高師部出身者の社会的位置を明らかにしてきた。早大高師部出身者は、正系の高師出身者のみでは量的に充足できない中等教員需要を補填する役割を担い、校長昇進という地位達成も限定された周縁的な存在であった。そうした中等教員社会での位置は、その教師像にどのように反映するのか。次章において、やはり高師出身者との比較から見ていこう。

3. 早稲田大学高等師範部出身者の教師像

3.1. 高等師範学校出身者の「保守的攻撃性」

山田（2002）は高師出身者が人間的魅力に欠け、強い学閥主義であると指摘されることが多かったとしている。そして、高師出身者のキャリアが中等教員内に閉ざされていたことが、学閥を作らせやすい環境を醸成したとし、彼らより地位がさらに上の帝大出身者に高師出身者が対抗するために、その学閥を強固にし社会集団として結束せざるを得なかったと結論付けている。

すべての高師出身教員の実像をこうした教師像で捉えることは不可能であろうが、彼らの中等教員としてのキャリア特性が「保守的攻撃性」（山田 2002）という教師像をイメージさせることになったことは推測できる。

一方、先に見たように早大高師部出身者のキャリアは、高師出身者よりもさらに中等教員内に閉ざされていた。そして、閉ざされた中等教員社会における校長昇進という地位達成においても、高師出身者に比して限られた存在であった。では、早大高師部出身者の教師像とはどのようなものであったのだろうか。

3.2. 早稲田大学高等師範部出身者の「自主独立」「自由」

卒業生を含めた在学生の会として、早稲田教育会が設立されたのは大正11年であった。その機関誌として『早稲田教育』が発行されるが、その創刊号の冒頭には次のように記されている。

「早稲田教育会は創立され、其の機関雑誌『早稲田教育』は発刊するに至つたが、吾人は斯かる団体を作る事に依つて、教育界に一種の党派を作り、其の団体の

戦前期私学出身者の中等教員社会における位置と教師像

力を借りて横車を押さうとするものではない。早稲田大学は最高の学府であり、自主独立の気象に富み、進取的な創造性の豊かな自由人を造就するを以て、其の建学の要旨として居る自由学園である。……故に吾人は茲に早稲田教育会なる団体を組織したが、其れは決して例の偏狂なる一党一派を作ると言ふものとは実に雲泥の差があると言ふことを闡明しておく」（『早稲田教育』第1巻第1号、大正11年、p. 1）。

「例の偏狭なる一党一派」というのは、いうまでもなく高師出身者を中心とする学閥のことであろう。早稲田教育会を結成するのは、あくまでも学閥を形成する意図からではないことを力説し、またそうした党派を結成するような「器量の小さい人間」ではなく、「何処までも抱擁性に富んだ自由人」であると主張している。すなわち、ここには早大出身教員のあるべき姿が定義されている。また、当時の早大高師部長中島半次郎も「この学園に養成せられたる者が其の自由な潑刺たる精神を以て教育界に身を投ずる事は、確かに我が師範教育の改善にとり大なる刺激を与える事になるであろう」（『早稲田教育』第1巻第1号、大正11年、p. 11）と主張している。では、実際の出身教員は自らの教師像をどのように描いていたのか。早大出身校長は同窓出身の教師像を次のように指摘している。

「他が閥に頼り、バツクにすがり、只管地位の向上、俸給の昇進に齷齪して、学力の修養に怠る傾向のある世相中にあつて、独往邁進の早大出身者の男々しい姿こそ実に頼もしくもあり、誇るべきでもあると思ふ。……由来不羈独立自由解放の精神は吾が早稲田マンの特色であり、誇である。其処に力があり、命があり、独創がある」（『淡交』第13号、昭和10年、p. 123）。

ここでもやはり高師出身者たちが望むとされる地位達成を忌み嫌い、「自主独立」「自由」の精神を持った教師像が描かれている。このように早大在校生と同窓中等教員の組織の機関誌である『早稲田教育』『淡交』には、学閥主義と地位達成に反発し、自らを「自主独立」「自由」の教員と表象するものが多くみられる。これは、高師出身者の「保守的攻撃性」とは対立的な教師像ということができよう。これにはどういった背景を見出せるのだろうか。

3.3. 象徴資本としての教師像

前章で早大高師部出身者は東京高師出身者と比べると、社会的評価、高等教員への上昇移動、勤務した学校種、校長への昇進という点でかなりの格差が存在していた点を見てきた。さらに、高師の学閥は帝大出身者に対しては地位向上の戦略であ

ったが、地位の低い者に対しては排除の戦略でもある。早大高師部出身者は、帝大や高師出身者が上層に位置する階層的な中等教員社会で、十分な地位達成の見込まれない存在であった。

では、教育機関としての早大高師部は、官立高師と比べて劣っていたのであろうか。早大高師部の組織の変遷を見ていくと、大正5年に高師を模して研究科を設置し、大正10年から高師と同じ4年制を採用している⁽⁷⁾。また、高師の文理大学昇格案が閣議を通過した際に、早大高師部の学生も大学当局に対し、大学学部への昇格運動を起こしている（「高等師範部昇格問題」『早稲田大学新聞』大正11年12月5日）。このように、高師に追随し自らを同等の存在に高めようとする姿勢を見せるのである。その結果、早大高師部は大学昇格は実現しなかったが、高師と同じ教育年数の中等教員養成機関となる。ある在校生はこうした姿勢を次のように皮肉っている。「何時も高師の悪口ばかり言つてそのくせ何時も、高師の雲行きばかり見て、真似してゐるのだから始末が悪い」（『早稲田教育』第3巻第6号、大正13年、p. 58）。

官私の別はあるものの、同等の教員養成機関として追随するにも拘らず、中等教員のキャリアとなると高師出身者と大きな格差が生じてくる。そこで、この資本格差を教員としての資質に置き換えて優位に立とうとするのが、「自主独立」「自由」の教員像であったのではないかということである。さらに指摘しておかなければならないのは、「自主独立」「自由」というのは早稲田大学の建学精神であった点である。すなわち、こうした教師像は、中等教員の本流＝高師出身者という教員社会での評価図式を一変させるために、多様な高師出身者の実像から、敢えて「保守的攻撃性」というイメージを選択的に掲げて貶め、建学理念であった「自主独立」「自由」という教員気質によって差異化し、自らを高めようとする対抗言説と考えられる。建学の理念を「自主独立」「自由」という象徴資本に転化させることによって、高師との資本格差を補填しようとした戦略ともいえよう。

もちろんこれは一つの自己表象であって、出身教員の実像を反映しているとはいえないし、すべての教員がこういったイメージを共有したわけではないだろう。こうした教師像については、自己表象だけではなく、他者による表象がその生成に大きく寄与するはずである。つまり、早大出身教員の言説だけでなく、他の教員、生徒、あるいは世間からどのように受け止められていたのかという点を十分吟味しなければならない。したがって、本稿では彼らの「自主独立」「自由」の教師像は仮説の段階に留め、彼らに対する外部評価を含めた総合的な教師像の分析は今後の課題としておきたい。

戦前期私学出身者の中等教員社会における位置と教師像

しかしながら、自らの中等教員内での社会的立場を受容するために、教師像の創造という集合的な防衛機制が作用するような立場にあったことは理解できる。中等教員社会の階層上位に位置した帝大、高師出身者がこうした自らの教師像を定義することはなかっただろうし、またする必要もなかったはずである。こうした「自主独立」「自由」といった教師像を定義しようとする差異化、卓越化の戦略自体が、彼らの中等教員社会における位置を反映しているといえよう。

4. おわりに

4.1. 総括

本稿は、早大高師部出身者を事例とし、戦前期における中等教員の階層構造における私学出身者の位置をてがかりに、彼らの教師像について検証してきた。

社会的位置の検証から明らかとなった点をまとめると次のようになる。

まず、社会的評価であるが、早大高師部は創設以降、原則無試験入学であり大正中期によく入試が開始されるが、その後も競争率が1～2倍と低調であった。一方、東京高師の倍率は、明治末期から昭和初期にかけて5～17倍と非常に高率であった。中等教員養成機関の評価としては、私立高等師範部は決して望ましい学校ではなかった。

次に、卒業生の職業別構成の検証により、早大師範部は一定の中等教員を輩出していたが、東京高師と比較すると、卒業後に高等教員へ上昇移動する率が低く、そのキャリアが中等教員に限定されていたことが明らかとなった。

学校種については、早大高師部、東京高師出身者とも中学校へ最も多く勤務していたが、早大高師部の場合は師範学校が少なく、威信の低い実業学校が多かった。

校長の昇進についても、校長数、昇進スピードともに東京高師出身者が早大高師部出身者を大きく上回っていた。また、早大高師部出身者が校長に昇進しても、新設校・小規模校といった周辺部の学校が多かった。早大出身者は、校長を中心とする教員間のネットワーク、すなわち社会関係資本において高師出身者と大きな格差があり、校長昇進への道が限られていた。

また、教師像の分析をまとめると次のようになる。

早大高師出身者は、自らの教師像を「自主独立」「自由」ととらえる傾向があった。その背景としては、次のことが推測された。早大高師部は官立高師と同じ中等教員を養成する高等教育機関であったが、その卒業生は校長昇進など地位達成の限られた存在であった。したがって、中等教員社会での自らの位置を受容するために、

建学の精神を象徴資本に転化して選択的に用い、自らの立場を戦略的に差異化、卓越化する必要があった。それが言説にあらわれる「自由」「自主独立」の教師像ではないかと仮説的に提起した。

4.2. 今後の課題

最後に、今後の課題について述べておきたい。

まず、すでに述べてはいるが、早大出身教員が外部からどのように評価されていたのかという点である。この点を明らかにしなければ、彼らの教師像の把握は仮説の段階にとどまるだろう。さらに、イメージだけでなく、彼らの実際の教育実践はどのようなものであったのかという実像も同時に検討する必要があるだろう。

次に、中等教員社会における私学出身者の中での階層の問題である。中等教員養成機関に限らず、一般的に戦前の高等教育機関としての私学は、官立学校に比べて入学競争率が低く、官界や実業界において卒業生の地位達成も限られていた。しかし、その中でも大正期には早稲田、慶応といった一部の私学は比較的入学競争率が高く、出身者の給与も官学並みの水準であったなど、社会的にも高い威信が与えられていた。こうした一般的な評価が、早大高師部出身者の教員社会における地位に反映した可能性がある。すなわち、私学の中で局地的な階層が存在し、早大出身者はその上位に位置していたのではないかということである。例えば、同じ高等師範部でも日本大学高等師範部は夜間授業であったし、私立でも専門学校ではなく、大正7年の大学令に依拠した私大出身者も中等教員社会に参入してくる。このように私学出身者は多様であり、早大高師部以外の私学出身者の分析は欠かせないだろう。

最後に、これは本稿に限らず中等教員史研究全般にいえることだが、出身学校内部の社会化、学生文化といった面での研究が十分ではない。例えば、高師のカリキュラムは旧制高校―帝大を模倣したアカデミックなものとされ、山田(2002, pp. 12-13)は帝大と比較して高師が学生の気質を一変させるような社会化装置として機能していたかは疑問であるとしている。しかしながら、「高等師範の生徒には大体型ができています。桐の花の帽章をつけて居ない迄も、電車の中で又往来で注意して見るとすぐ分る」(出口 1916, p. 141)といった質素で真面目な学生像を、出身階層や卒業後のキャリアのみで説明することには限界があるのではなかろうか。例えば、寄宿舎生活など学生文化に大きく影響を与える要因を吟味する必要があるだろう。さて、早大高師部の学生は、次のような学生気質を大学内部で指摘されていたとされる。

戦前期私学出身者の中等教員社会における位置と教師像

「なにしろ無試験検定と言っても平均点75点以上を取らねばならないとなると勉強しないではいられない。授業もサボるわけにいかない。先生達にも厳格な人が多かった。地味で堅実で、下宿屋のおかみさんなどへは奔放不羈な文学部や専門部の学生より信用があったが、頭が堅くて、面白くない学生が多いということになった」(早稲田大学大学史編集所編 1990, p. 877)。

こうした学校の内部過程と学生文化が教員養成機関の学生に独特の型を形成し、卒業後のそれぞれの教師像に反映したことは想像に難くない。中等教員史ではこうした観点からの研究は少ないが、今後着目すべきであると思われる。

〈注〉

- (1) これら2つの分類以外に特筆すべきものとして、高師存廃論争を分析した船寄の研究(船寄 1998)、初等教員を含めた教員の生活史を扱った門脇の研究(門脇 2004)などが挙げられる。
- (2) 早大高師部出身者のキャリアを検証する上で、本稿では『早稲田大学校友会会員名簿』のうち明治42年、大正4年、大正11年、昭和5年の4時点の名簿を利用した。早大高師部の最初の卒業生は明治38年に出てくるのであるが、例えば明治42年の名簿であれば、明治38年から42年までの卒業生のその時点における就職先が記載されていることとなる。この4時点の分析により、明治末期、大正前期、大正後期、昭和初期における就職動向を確認することができる。ただし、無試験検定の資格をえられず、卒業しても免許の得られなかった数学科・理化学科の卒業生は除外した。また同時に、その比較対象として、同年度の『東京高等師範学校一覽』を利用し、東京高師卒業生の就職動向も同じく検証している。ただし、東京高師の場合は、基本的に文系科目の教員養成が認められていた早大高師部との比較から、明治38年以降で文系の本科卒業生のみを集計していることに留意されたい。
- (3) なお、広島高師卒業生は東京高師より高等教員の割合が低かったが、その差はわずかであり同様の傾向を示していた。こうした高師出身者の就業状況については、山田(2002, pp. 200-210)に詳しい。
- (4) 明治19年の師範学校令第10条では、「高等師範学校ノ卒業生ハ尋常師範学校長及教員ニ任スヘキモノトス但時宜ニ依リ各種ノ学校長及教員ニ任スルコトヲ得」とされ、高等師範学校の設置目的を師範学校教員養成として第一義的に規定していた。

- (5) 実業教員の教員資格、免許制度は牧（1961, pp. 167-172）に詳しい。
- (6) 広島高師の校長輩出率は東京高師と比べると師範学校、中学校、高等女学校とも若干低い、ほぼ同様の傾向が見られる（片岡・山崎編 1990, p. 174）。
- (7) 前述した明治32年の文部省令第25号によると、「許可ヲ受ケタル公立私立学校ニ入り三学年以上在学シテ卒業シタル者」が無試験検定をうけることができたのであり、官立高師と同様の4年制でなく3年制の学部でも許可学校として認められた。

〈引用・参考文献〉

- 天野郁夫 1983, 『試験の社会史』 東京大学出版会。
- Bourdieu, Pierre. et Passeron, Jean-Claude., 1970, *La Reproduction: éléments pour une théorie du système d'enseignement*, Éditions de Minuit, (=1991, 宮島喬訳『再生産〔教育・社会・文化〕』藤原書店)。
- , 1979, *La Distinction: Critique Sociale du Jugement*, Éditions de Minuit, (=1990, 石井洋二郎訳『ディスタクシオン〔社会的判断力批判〕I』藤原書店)。
- 出口競 1916, 『校歌ロオマンス』 実業之日本社。
- 船寄俊雄 1998, 『近代日本中等教員養成論争史論—「大学における教員養成」原則の歴史的研究』 学文社。
- ・無試験検定研究会編 2005, 『近代日本中等教員養成に果たした私学の役割に関する歴史的研究』 学文社。
- 橋本鉦市 1996, 「近代日本における『文学部』の機能と構造—帝国大学文学部を中心として—」 日本教育社会学会編『教育社会学研究』第59集, pp. 91-107。
- 石橋湛山 1951, 『湛山回想』 毎日新聞社。
- 「受験と学生」編集部編 1940, 『中等教員検定試験受験案内』 研究社。
- 門脇厚司 2004, 『東京教員生活史研究』 学文社。
- 片岡徳雄・山崎博敏編 1990, 『広島高師文理大の社会的軌跡』 広島地域社会研究センター。
- 牧昌見 1961, 「中等教員の資格制度」中島太郎編『教員養成の研究』第一法規, pp. 150-174。
- , 1971, 『日本教員資格制度史研究』 風間書房。
- 仲新監修, 1979, 『学校の歴史 第5巻 教員養成の歴史』 第一法規。

戦前期私学出身者の中等教員社会における位置と教師像

中内敏夫・川合章編, 1970, 『日本の教師 2 / 中・高教師のあゆみ』明治図書。

———, 1974, 『日本の教師 6 / 教員養成の歴史と構造』明治図書。

立仙藤松, 1931, 『中等教員入門学』高踏社。

竹内洋, 1999, 『学歴貴族の栄光と挫折』中央公論新社。

寺崎昌男, 1983, 「戦前日本における中等教員養成制度史」日本教育学会教師教育に関する研究委員会編『教師教育の課題—すぐれた教師を育てるために—』明治図書, pp. 344-355.

———・「文検」研究会編, 1997, 『「文検」の研究—文部省教員検定試験と戦前教育学』学文社。

———, 2003, 『「文検」試験問題の研究—戦前中等教員に期待された専門・教職教養と学習』学文社。

東京文理科大学・東京高等師範学校, 1931, 『創立六十年』東京文理科大学。

豊田徳子, 2001, 「戦前期日本の無試験検定による中等教員養成の研究—東洋大学(大学部・専門部)を事例として—」日本教育史研究会編『日本教育史研究』第20号, pp. 34-56.

———, 2005, 「戦前期日本の私学における無試験検定による中等教員養成の研究—國學院大學を事例として—」大倉精神文化研究所編『大倉山論集』第51輯, pp.261-291.

山田浩之 2002, 『教師の歴史社会学—戦前における中等教員の階層構造—』晃洋書房。

早稲田大学大学史編集所編, 1987, 『早稲田大学百年史』第3巻, 早稲田大学。

———, 1990, 『早稲田大学百年史』別巻I, 早稲田大学。

———, 1992, 『早稲田大学百年史』第4巻, 早稲田大学。

ABSTRACT

**The Position of Graduates of Private Schools in the Hierarchy
of Secondary School Teachers Prior to World War II and
Their Self-Images: A Case Study of Graduates of Waseda
University Higher Normal School**

OTA, Hiroki

(Graduate School, Kyoto University)

Yoshida-honmachi, Sakyo-ku, Kyoto-shi, Kyoto, 606-8501 Japan

Email: ota-hiroki@t02.mbox.media.kyoto-u.ac.jp

This article aims to clarify the position of graduates of private schools in the hierarchy of secondary school teachers and their self-images, by means of a case study involving graduates of Waseda University Higher Normal School (*Waseda Daigaku Koto Shihanbu*).

Prior to World War II, a hierarchy existed among secondary school teachers, based on their educational backgrounds. Preceding studies have mainly focused on teachers who graduated from national schools (e. g., Imperial Universities and National Higher Normal Schools). Those studies clarified the fact that graduates from national schools were highly privileged among secondary school teachers. Graduates of private schools played an important role as teachers in secondary schools, especially in terms of their number. However, their stature and cultural background have not yet been examined in detail. This article focuses on their position and their self-images in comparison with teachers who graduated from Tokyo National Higher Normal School (*Tokyo Koto Shihan Gakko, Tokyo Koshi*).

First, the author examines private schools that trained secondary school teachers and evaluates the career paths of the teachers. The result may be summarized as follows.

The entrance exam of Waseda University Higher Normal School was not as competitive as that for Tokyo National Higher Normal School (a rate of 1-2 versus 5-17) and had fewer candidates. Private schools were regarded as undesir-

戦前期私学出身者の中等教員社会における位置と教師像

able, and graduates from these schools had less successful careers than those from national schools. Graduates from Waseda usually remained at the secondary school level and only very rarely became teachers of higher education (in 1930, 2.1%). In contrast, graduates from Tokyo National Higher Normal School had better opportunities to become professors (in 1930, 9.8%). Furthermore, graduates from Waseda often taught in vocational secondary schools, which were considered inferior. The possibility of Waseda graduates becoming principals of secondary schools was also much lower than that of graduates from national schools. In 1930, only 2.3% of all teachers who graduated from Waseda were able to become principals (in the case of Tokyo Koshi, 17.9%). Moreover, the schools in which Waseda graduates did get such opportunities were newly founded and small in scale. In other words, they were not prestigious schools.

Next, the author examines the self-image of Waseda graduates with respect to their position. The result may be summarized as follows.

Waseda graduates perceived themselves as teachers with “autonomy and independence” or “freedom.” Although graduates from both Waseda and the National Higher Normal School were trained to be secondary school teachers, their statuses differed considerably. Therefore, it is presumed that in order to uplift their status and alleviate their dissatisfaction, Waseda graduates capitalized on the ideologies of Waseda (“autonomy and independence” and “freedom”) and strategically used it to improve their situation.